

平成 15 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ス ジ ェ ン ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 杉 本 隆 洋
(登 録 銘 柄 コード番号 4 2 8 8)

問 合 せ 先

取 締 役 経 営 企 画 本 部 長 鈴 木 眞 治
T E L (0 3) 5 6 4 3 - 2 5 8 1

平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 業 績 の 概 況 (単 体)

平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 に つ い て ご 報 告 申 し 上 げ ま す。

な お、こ の 報 告 書 に 記 載 の 数 値 は 未 監 査 で あり、税 効 果 会 計 の 適 用 等、所 要 の 会 計 上 の 修 正 は 行 っ て お り ま せ ん。

1. 平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期)	百万円 % 718 (2.0)	百万円 % 1 (97.1)	百万円 % 25 (37.5)	百万円 % 14 (41.7)	円 銭 380 10
平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (前 年 同 期)	733 (9.9)	35 (55.8)	40 (56.6)	24 (55.5)	619 29
平成 15 年 3 月 期 (参 考) 前 年 通 期	3,718 (10.6)	302 (40.9)	301 (40.1)	165 (41.1)	4,201 70

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 39,330 株 平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 21,969 株
 な お、平 成 14 年 5 月 20 日 付 で、1 株 に つ き 5 株 の 割 合 で 分 割 を 行 い ま し た が、平 成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 に つ い て の 一 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、株 式 分 割 が 期 首 に 行 わ れ た も の と し て 計 算 し て お り ま す。
2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期) 平 成 15 年 6 月 末 現 在	百万円 2,922	百万円 1,995	% 68.3	円 銭 50,742 71
平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (前 年 同 期) 平 成 14 年 6 月 末 現 在	2,393	1,851	77.4	47,228 03
平成 15 年 3 月 期 平 成 15 年 3 月 末 現 在	3,101	1,990	64.2	50,612 61

- (注) 期末発行株式数 平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 39,330 株、 平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 39,200 株

2. 平成 16 年 3 月 期 通 期 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日) 業 績 予 想

	予想売上高	予想経常利益	予想当期利益
平成 16 年 3 月 期 (通 期)	4,000 百万円	330 百万円	180 百万円

- (注) 上記数値は既に公表されている通期予想と同じものであり、変更はありません。

3. 業績の状況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

デフレ状況下、企業は予算消化や設備投資に依然として慎重姿勢を崩しておらず、当期第 1 四半期の売上高は 718 百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

売上高を商品区別にみますと、ファイアウォール関連商品を中心とするセキュリティ商品は 601 百万円（前年同期比 0.1%増）とほぼ横ばい、ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品はセキュリティの二重化やフィルタリング用のソフトウェアが伸びたことにより、67 百万円（同 10.7%増）となりました。一方で、サービス売上はエージェントサービス（セキュリティ商品設定等）の減少、および自社コンサルティング関連売上が当該期間に計上されなかったこと等により 49 百万円（同 30.7%減）となりましたが、自社開発のセキュリティ・ポリシー策定支援ツールである M@gicPolicy シリーズの売上は順調に推移しております。

利益面をみますと、売上総利益は利益率の改善により 237 百万円（前年同期比 0.9%増）となりましたが、今後の事業展開に備えた中途採用および新卒採用による人件費の増加や当該第 1 四半期に行った事務所増床に係る費用により販売管理費が増加（同 18.2%増）したことにより、営業利益は 1 百万円（同 96.7%減）、経常利益 25 百万円（同 37.1%減）、当期純利益 14 百万円（同 38.4%減）といずれも減益となりました。

商品区別売上高（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

商品区分		期別		対前年同期増減率	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期		平成 15 年 3 月期 (通期)	
		平成 16 年 3 月期 第 1 四半期			金額	構成比	金額	構成比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	百万円 601	% 83.7	% 0.1	百万円 600	% 81.9	百万円 3,112	% 83.7
	ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品	67	9.4	10.7	61	8.3	316	8.5
サービス（コンサルティング型及び MSP 型）		49	6.9	30.7	71	9.8	289	7.8
売上高合計		718	100.0	2.0	733	100.0	3,718	100.0

4. その他（米国子会社の本格稼働 / 「Applico SIP RTC スイッチ ASA3800」）

昨年設立した米国子会社（Applico Security, Inc.）と当社が共同開発を進めてきた、次世代 IP 電話の実用化を可能にする世界初の SIP (Session Initiation Protocol) 対応 RTC（リアルタイムコミュニケーション）スイッチ「Applico SIP RTC スイッチ ASA3800」が完成し、当年 8 月より当社が日本を含むアジア・パシフィック地域において販売を開始することとなりました。

当該商品は SIP 機能、音声 / 画質向上機能とセキュリティ機能を高度に統合したアプライアンス機器です。従来の個別の機器及びそれらの組み合わせでは解決できなかった「SIP、品質、セキュリティ」の問題を高度に解決した世界初の実用次世代 IP 電話装置です。RFC に準拠しており、SIP 関連のサーバやクライアント、IP-PBX 及びファイアウォールとの接続性、互換性が保たれており、既存の設備投資を生かしながら通信インフラを最も経済的に構築できます。また、特許取得済み及び特許申請中のダイナミック QoS を内蔵、すべてのコーデックに対応しているため、ホップ数が多く遅延やタイムアウトの多いインターネット環境においても、高品質な音声、TV 並みの滑らかな動画を伝送することができます。加えて、セキュリティ面においては、従来のファイアウォール機器では対応出来なかった n 対 n のダイナミック NAT を実現するとともに、SIP のデフォルトポートである 5060 を完全に制御することができます。その他にも多様な機能を備えており、当社商品ラインナップの中核となることが期待されております。

1. 第1四半期財務諸表

第1四半期末貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	841,426		1,123,743	
2.受取手形	-		10,533	
3.売掛金	559,455		498,130	
4.有価証券	190,334		20,363	
5.商品	269,104		271,360	
6.貯蔵品	365		35	
7.前払費用	6,454		11,354	
8.繰延税金資産	26,489		12,583	
9.その他の流動資産	35,533		94,966	
貸倒引当金	1,623		1,247	
流動資産合計	1,927,539	80.5	2,041,821	69.8
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	16,339		17,780	
減価償却累計額	1,505		2,401	
(2)工具器具備品	45,302		71,724	
減価償却累計額	14,017		30,987	
(3)土地	469		469	
有形固定資産合計	46,588	2.0	56,586	2.0
2.無形固定資産				
(1)商標権	723		2,978	
(2)ソフトウェア	28,044		159,692	
(3)ソフトウェア(固定)	128,595		77,813	
無形固定資産合計	157,364	6.6	240,484	8.2
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	104,305		94,840	
(2)関係会社株式	-		396,690	
(3)出資金	2,924		1,394	
(4)敷金	38,370		59,248	
(5)繰延税金資産	1,642		7,144	
(6)その他投資	114,543		21,500	
投資その他の資産合計	261,784	10.9	580,817	19.9
固定資産合計	465,738	19.5	877,888	30.1
繰延資産				
1.社債発行費	-		2,479	
繰延資産合計	-	0.0	2,479	0.1
資産合計	2,393,278	100.0	2,922,189	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	277,442		267,232	
2.未払金	51,074		38,010	
3.未払費用	18,337		27,810	
4.未払法人税等	17,635		10,736	
5.未払消費税	6,969		4,349	
6.賞与引当金	44,884		55,831	
7.その他の流動負債	116,597		12,578	
流動負債合計	532,942	22.3	416,550	14.2
固定負債				
1.社債	-		500,000	
2.退職給付引当金	8,997		9,928	
固定負債合計	8,997	0.4	509,928	17.5
負債合計	541,940	22.6	926,478	31.7
(資本の部)				
資本金	767,000	32.1	768,000	26.3
資本剰余金				
1.資本準備金	704,000	29.4	704,300	24.1
利益剰余金				
1.任意積立金				
(1)特別償却準備金	2,084	0.1	1,488	0.0
2.当期末処分利益	378,936	15.8	525,442	18.0
その他有価証券評価差額金	681	0.0	3,520	0.1
資本合計	1,851,338	77.4	1,995,710	68.3
負債資本合計	2,393,278	100.0	2,922,189	100.0

注)・当第1四半期会計期間における財務諸表等の数値は未監査であり、決算期または半期のような会計上の修正を行っておりません。

第1四半期末損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		
売 上 高	733,495	100.0	718,808	100.0
売 上 原 価	498,662	68.0	481,762	67.0
売 上 総 利 益	234,833	32.0	237,046	33.0
販売費及び一般管理費	199,561	27.2	235,882	32.8
営 業 利 益	35,271	4.8	1,164	0.2
営業外収益	14,313	2.0	26,433	3.7
営業外費用	8,749	1.2	1,911	0.3
経 常 利 益	40,835	5.6	25,686	3.6
特 別 利 益	1,355	0.2	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
税引前当期純利益	42,190	5.8	25,686	3.6
法人税及び住民税	17,914	2.4	10,736	1.5
当 期 純 利 益	24,276	3.3	14,949	2.1
前期繰越利益	354,660		510,493	
当期末処分利益	378,936		525,442	

注) ・当第1四半期会計期間における財務諸表等の数値は未監査であり、決算期または半期のような会計上の修正を行っておりません。